

四半期報告書

第134期 第2四半期

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式会社**豊田自動織機**

(E01514)

目 次

	頁
第134期 第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
独立監査人の四半期レビュー報告書	巻末

本書は、金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付し、出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された独立監査人の四半期レビュー報告書を末尾に綴じております。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第134期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊田 鐵 郎

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 小 河 俊 文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293-2500

【事務連絡者氏名】 支社長 小 野 雄 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第2四半期 連結累計期間	第134期 第2四半期 連結累計期間	第133期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	729,807	722,638	1,479,839
経常利益 (百万円)	38,393	36,770	73,911
四半期(当期)純利益 (百万円)	23,683	25,929	47,205
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△107,018	△97,992	△13,396
純資産額 (百万円)	989,984	968,998	1,075,939
総資産額 (百万円)	2,359,145	2,350,974	2,481,452
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.02	83.21	151.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.98	39.25	41.44
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	68,017	24,471	153,661
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△145,132	△95,677	△187,574
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△46,919	60,862	△85,728
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	190,874	183,202	195,566

回次	第133期 第2四半期 連結会計期間	第134期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.41	38.69

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第133期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

3 第133期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第134期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の7,226億円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期を70億円(19%)下回る292億円、経常利益は前年同期を16億円(4%)下回る367億円、四半期純利益は前年同期を23億円(9%)上回る259億円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 自動車

自動車におきましては、東日本大震災の影響により、一部仕入先での部品生産が停止し、生産活動が停滞した結果、売上高は前年同期を483億円(12%)下回る3,606億円となりました。営業利益は前年同期を125億円(67%)下回る61億円となりました。

このうち車両につきましては、ヴィッツ・RAV4が減少したことにより、売上高は前年同期を385億円(20%)下回る1,552億円となりました。

エンジンにつきましては、主に新興国向けのKD型ディーゼルエンジンが増加したものの、AR型ガソリンエンジンなどが減少したことにより、売上高は前年同期を76億円(8%)下回る906億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、国内向けが減少したものの、海外向けが堅調に推移した結果、売上高は前年同期並の967億円となりました。

② 産業車両

産業車両におきましては、震災による国内仕入先への影響があったものの、生産への影響を最小限に止め、主力のフォークリフトトラックが国内・海外向けともに増加したことにより、売上高は前年同期を461億円(20%)上回る2,769億円となりました。営業利益は前年同期を72億円(61%)上回る189億円となりました。

③ 物流

物流におきましては、自動車部品などの運送事業の減少や、物流受託事業を行う子会社であった株式会社通販物流サービスの保有株式をすべて売却したことにより、売上高は前年同期を75億円(14%)下回る463億円となりました。営業利益は前年同期を11億円(41%)下回る16億円となりました。

④ 繊維機械

繊維機械におきましては、新興国向けが好調に推移したことにより、売上高は前年同期を12億円(6%)上回る197億円となりました。営業利益は前年同期を1億円(12%)下回る9億円となりました。

⑤ その他

その他部門におきましては、売上高は前年同期を14億円(8%)上回る190億円となりました。営業利益は前年同期を4億円(22%)下回る13億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

総資産につきましては、主に投資有価証券の時価評価額の減少により、前連結会計年度末に比べ1,305億円減少し、2兆3,509億円となりました。負債は、社債が増加したものの、繰延税金負債が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ236億円減少し、1兆3,819億円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ1,070億円減少し、9,689億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による244億円の資金の増加、投資活動による956億円の資金の減少、財務活動による608億円の資金の増加などの結果、1,832億円となり、前年同期に比べ76億円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、主に税金等調整前四半期純利益を367億円計上したことにより244億円となり、前年同期に比べ436億円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、主に定期預金の増加による支出が623億円あったことにより956億円となり、前年同期に比べ495億円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、長期借入れによる収入が379億円、社債の発行による収入が300億円あったことなどにより608億円（前年同期は469億円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、景気の回復傾向が続くと見込まれますものの、信用収縮や雇用情勢の悪化などによる景気の下振れのリスクや、為替相場の動向や株価の変動などの不透明な要因があり、企業を取り巻く環境は引き続き厳しいと予想されます。

このような環境のなか、中長期的には、品質第一を基本に、環境・安全への対応と国際競争力の向上を重要課題としてとらえ、お客様目線に立った商品開発、先進技術開発を推進してまいります。またこの度、当社グループが次の10年に目指す姿を定めた、2020年ビジョンおよび中期経営計画を新たに策定いたしました。2020年ビジョンでは、お客様のニーズを先取りする商品・サービスを継続的に提供することにより、世界の産業・社会基盤を支え、豊かな生活と温かい社会づくりに貢献することを目指しています。そのために、3E（Environment, Ecology & Energy）をキーワードに、環境に優しい、省エネ型の商品を開発し、お客様が求める機能・サービスを加え（Value Chain）、世界中（World Market）にお届けすることにより、産業車両、物流、繊維機械などの「ソリューション」、コンプレッサー、エレクトロニクスなどの「キーコンポーネント」、車両、エンジンの「モビリティ」の3つのビジネスユニットを成長させてまいります。また、中期経営計画では、2015年度までの具体的な方策をビジネスユニットごとに定め、2020年ビジョンに向け、当社グループが一丸となった取り組みを進めてまいります。こうしたグローバルな連結経営を支えるために、自ら学び、自ら考え、自ら行動する自律した組織を作りあげるとともに、世界各国で活躍できる人材を育成し、職場力の強化にも努めてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、143億円であります。

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
2 セグメントの業績に記載の売上高は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋、大阪 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	325,840	—	80,462	—	101,766

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	76,600	23.51
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	29,647	9.10
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	15,697	4.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,944	3.05
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	8,289	2.54
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,322	2.25
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	6,735	2.07
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地	6,578	2.02
サードアヴェニュー ヴァリューフアンド (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	622 Third Avenue, New York, NY 10017 U. S. A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番3号)	6,367	1.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	5,345	1.64
計	—	172,528	52.95

(注) 1 当社は、自己株式(14,152千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

2 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

9,944千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

7,322千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,152,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 311,399,200	3,113,992	—
単元未満株式	普通株式 288,540	—	—
発行済株式総数	325,840,640	—	—
総株主の議決権	—	3,113,982	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が64株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	14,152,900	—	14,152,900	4.34
計	—	14,152,900	—	14,152,900	4.34

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。
なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,654	323,212
受取手形及び売掛金	152,121	184,518
リース投資資産	35,146	31,883
有価証券	132,430	60,831
商品及び製品	42,940	43,353
仕掛品	31,256	32,599
原材料及び貯蔵品	30,065	31,810
繰延税金資産	18,493	17,280
その他	32,646	34,306
貸倒引当金	△2,863	△2,618
流動資産合計	670,893	757,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	159,606	142,699
機械装置及び運搬具（純額）	185,988	169,744
工具、器具及び備品（純額）	23,634	23,219
土地	119,697	115,946
建設仮勘定	8,350	10,264
有形固定資産合計	497,278	461,873
無形固定資産		
のれん	68,573	63,569
ソフトウェア	10,767	12,007
無形固定資産合計	79,340	75,577
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123,306	947,486
繰延税金資産	9,786	11,203
リース投資資産	71,480	67,042
その他	29,539	30,766
貸倒引当金	△173	△154
投資その他の資産合計	1,233,940	1,056,345
固定資産合計	1,810,559	1,593,796
資産合計	2,481,452	2,350,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,956	158,751
短期借入金	99,946	126,109
コマーシャル・ペーパー	11,133	13,408
1年内償還予定の社債	30,829	30,776
リース債務	37,873	33,665
未払金	14,349	11,114
未払法人税等	18,320	10,080
繰延税金負債	737	669
役員賞与引当金	521	257
その他	153,275	155,488
流動負債合計	511,944	540,320
固定負債		
社債	205,649	235,416
長期借入金	236,602	233,315
リース債務	82,813	76,796
繰延税金負債	309,256	237,650
退職給付引当金	※1 46,924	※1 46,262
その他	12,321	12,214
固定負債合計	893,568	841,655
負債合計	1,405,512	1,381,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	106,179	106,129
利益剰余金	412,029	430,170
自己株式	△50,703	△50,265
株主資本合計	547,968	566,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488,277	380,595
繰延ヘッジ損益	46	21
為替換算調整勘定	△8,075	△24,417
その他の包括利益累計額合計	480,248	356,199
新株予約権	2,132	2,355
少数株主持分	45,589	43,946
純資産合計	1,075,939	968,998
負債純資産合計	2,481,452	2,350,974

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	729,807	722,638
売上原価	615,321	609,607
売上総利益	114,486	113,031
販売費及び一般管理費	※1 78,280	※1 83,820
営業利益	36,205	29,210
営業外収益		
受取利息	4,639	4,668
受取配当金	7,870	10,554
その他	3,343	5,094
営業外収益合計	15,854	20,317
営業外費用		
支払利息	8,105	7,933
その他	5,561	4,824
営業外費用合計	13,666	12,757
経常利益	38,393	36,770
税金等調整前四半期純利益	38,393	36,770
法人税、住民税及び事業税	14,044	10,399
法人税等調整額	△193	△739
法人税等合計	13,850	9,659
少数株主損益調整前四半期純利益	24,542	27,110
少数株主利益	858	1,181
四半期純利益	23,683	25,929

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,542	27,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121,702	△107,791
繰延ヘッジ損益	211	△24
為替換算調整勘定	△9,791	△16,805
持分法適用会社に対する持分相当額	△279	△481
その他の包括利益合計	△131,560	△125,103
四半期包括利益	△107,018	△97,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△106,732	△98,119
少数株主に係る四半期包括利益	△286	127

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,393	36,770
減価償却費	43,927	42,725
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	17
受取利息及び受取配当金	△12,510	△15,223
支払利息	8,105	7,933
持分法による投資損益 (△は益)	329	752
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,897	△44,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,407	△12,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,756	20,260
その他	11,098	36
小計	77,777	36,188
利息及び配当金の受取額	12,592	15,213
利息の支払額	△8,135	△7,770
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,216	△19,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,017	24,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,313	△33,242
有形固定資産の売却による収入	3,606	4,366
投資有価証券の取得による支出	△235	△2,742
投資有価証券の売却による収入	2,928	1,718
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△597
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,228
貸付けによる支出	△11	△24
貸付金の回収による収入	288	176
定期預金の純増減額 (△は増加)	△126,105	△62,384
その他	△3,289	△4,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,132	△95,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,761	752
長期借入れによる収入	—	37,952
長期借入金の返済による支出	△304	—
社債の発行による収入	4,973	30,000
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△6,231	△7,789
少数株主への配当金の支払額	△333	△283
少数株主からの払込みによる収入	—	1,206
その他	△14,257	△972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,919	60,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,681	△2,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,715	△12,363
現金及び現金同等物の期首残高	317,590	195,566
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 190,874	※1 183,202

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 退職給付引当金に含まれる役員(執行役員を含む)の退任慰労引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
役員退任慰労引当金	3,021百万円	2,094百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料及び手当	31,020百万円	33,653百万円
研究開発費	10,215百万円	11,076百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	210,224百万円	323,212百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△126,482百万円	△151,391百万円
取得日から3ヵ月以内に 満期日または償還日の到来する 短期投資(有価証券)	151,411百万円	60,831百万円
集配金・売上金管理サービス用の 現金及び預金	△44,278百万円	△49,448百万円
現金及び現金同等物	190,874百万円	183,202百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,231	20	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	7,789	25	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、6,231百万円の剰余金の配当を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	7,789	25	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	7,792	25	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、7,789百万円の剰余金の配当を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	408,936	230,856	53,820	18,512	17,682	729,807	—	729,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,310	412	3,409	2	4,706	18,840	△18,840	—
計	419,247	231,268	57,230	18,514	22,388	748,648	△18,840	729,807
セグメント利益	18,680	11,782	2,725	1,086	1,730	36,005	200	36,205

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要な製品は、半導体パッケージ基板であります。

2 セグメント利益の調整額200百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	物流	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	360,620	276,937	46,335	19,703	19,041	722,638	—	722,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,339	270	4,308	24	5,376	21,319	△21,319	—
計	371,959	277,208	50,643	19,728	24,418	743,958	△21,319	722,638
セグメント利益	6,181	18,977	1,614	952	1,343	29,070	140	29,210

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主要な製品は、半導体パッケージ基板であります。

2 セグメント利益の調整額140百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円02銭	83円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	23,683	25,929
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	23,683	25,929
普通株式の期中平均株式数 (千株)	311,569	311,605
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関し、次のとおり取締役会において決議されました。

- ①決議年月日 平成23年10月28日
- ②中間配当金の総額 7,792百万円
- ③1株当たりの金額 25円
- ④効力発生日および支払開始日 平成23年11月25日

(注) 平成23年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社豊田自動織機
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山勝則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原光爵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

